【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成15年６月23日
【事業年度】	第17期（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　民生
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　鈴木　哲郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　鈴木　哲郎
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月
売上高（百万円）	94,482	98,334	128,514	139,621	138,190
経常利益（百万円）	2,584	3,151	4,114	4,401	5,772
当期純利益（百万円）	1,099	1,450	2,066	2,194	3,060
純資産額（百万円）	9,621	11,142	13,257	15,866	17,905
総資産額（百万円）	38,955	41,977	47,619	50,386	52,975
１株当たり純資産額（円）	649.25	751.88	894.56	1,070.67	1,208.65
１株当たり当期純利益（円）	74.19	97.87	139.45	148.10	205.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	24.70	26.54	27.84	31.49	33.80
自己資本利益率（％）	12.00	13.97	16.94	15.07	18.13
株価収益率（倍）	10.38	7.15	4.31	4.59	3.89
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	―	6,281	3,537	7,496	5,102
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	―	△4,079	△3,774	△5,512	△3,417
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	―	△1,517	△397	△1,286	△543
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	―	1,700	1,207	1,986	2,961
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	―	1,889	1,978 (359)	2,201 (478)	2,530 (782)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

３．平成15年３月期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月
売上高（百万円）	66,648	67,620	70,638	75,247	81,704
経常利益（百万円）	1,184	1,686	1,761	1,766	2,344
当期純利益（百万円）	627	846	916	843	1,107
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	10,319	11,165	11,921	12,603	13,551
総資産額（百万円）	28,883	29,963	30,773	32,862	34,656
１株当たり純資産額（円）	696.35	753.38	804.44	850.50	913.54
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
１株当たり当期純利益（円）	42.34	57.10	61.87	56.94	73.78
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	35.73	37.26	38.74	38.35	39.10
自己資本利益率（％）	6.22	7.88	7.94	6.88	8.46
株価収益率（倍）	18.19	9.64	9.71	11.94	10.84
配当性向（％）	23.62	17.51	16.16	17.56	16.26
従業員数（人）	1,107	1,069	1,050	1,012	974

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．平成14年３月期より自己株式を資本に対する控除項目としております。
また、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

４．平成15年３月期より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

２【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバーター」の生産開始
昭和56年８月	二輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために、高周波加熱成形焼入設備を導入
昭和57年４月	工機金型部門の拡充を図るために、豊工場（現　豊製作所）に第２工場を新設
昭和57年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバーター」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町に栃木技術センター（現　栃木技術研究所）を開設し、研究開発体制の充実を図る
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を子会社化する
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国重慶市に重慶金侖消声器廠との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司（現　連結子会社）を設立
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　持分法適用関連会社）を設立
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所に新テスト棟完成
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　持分法適用関連会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成９年12月	駆動系部品ＡＴトルクコンバーター累計生産数1,000万台達成
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年３月	インド国マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（現　タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド、現　持分法適用関連会社）を設立
平成13年12月	ブラジル国サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
平成14年７月	中国佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司（現　連結子会社）に追加資本参加し、平成15年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司へ変更
平成14年８月	タイ国プラチンブリ県に当社関連会社の新日工業株式会社との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立

３【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、株式会社ユタカ技研（提出会社）、本田技研工業株式会社（親会社）、子会社11社及び関連会社３社により構成されており、主に自動車及び自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容にしたがい、事業の種類別セグメント情報における事業区分を決定しており区分内容は同一であります。企業集団を構成する各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から主要製品の一部について事業区分を変更しております。変更の内容については、「第５　経理の状況　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

［自動車部品四輪］

提出会社、提出会社の海外子会社９社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市ゼン恵汽配有限公司）及び提出会社の海外関連会社（ユーワイエス・リミテッド、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド）が製造し、主として提出会社の親会社（本田技研工業株式会社）及び同社の海外子会社に販売しております。

また、提出会社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス）及び国内関連会社（新日工業株式会社）に委託しております。

［自動車部品二輪］

提出会社、提出会社の国内関連会社（新日工業株式会社）及び提出会社の海外子会社６社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として、提出会社の親会社（本田技研工業株式会社）及び同社の海外子会社に販売しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］

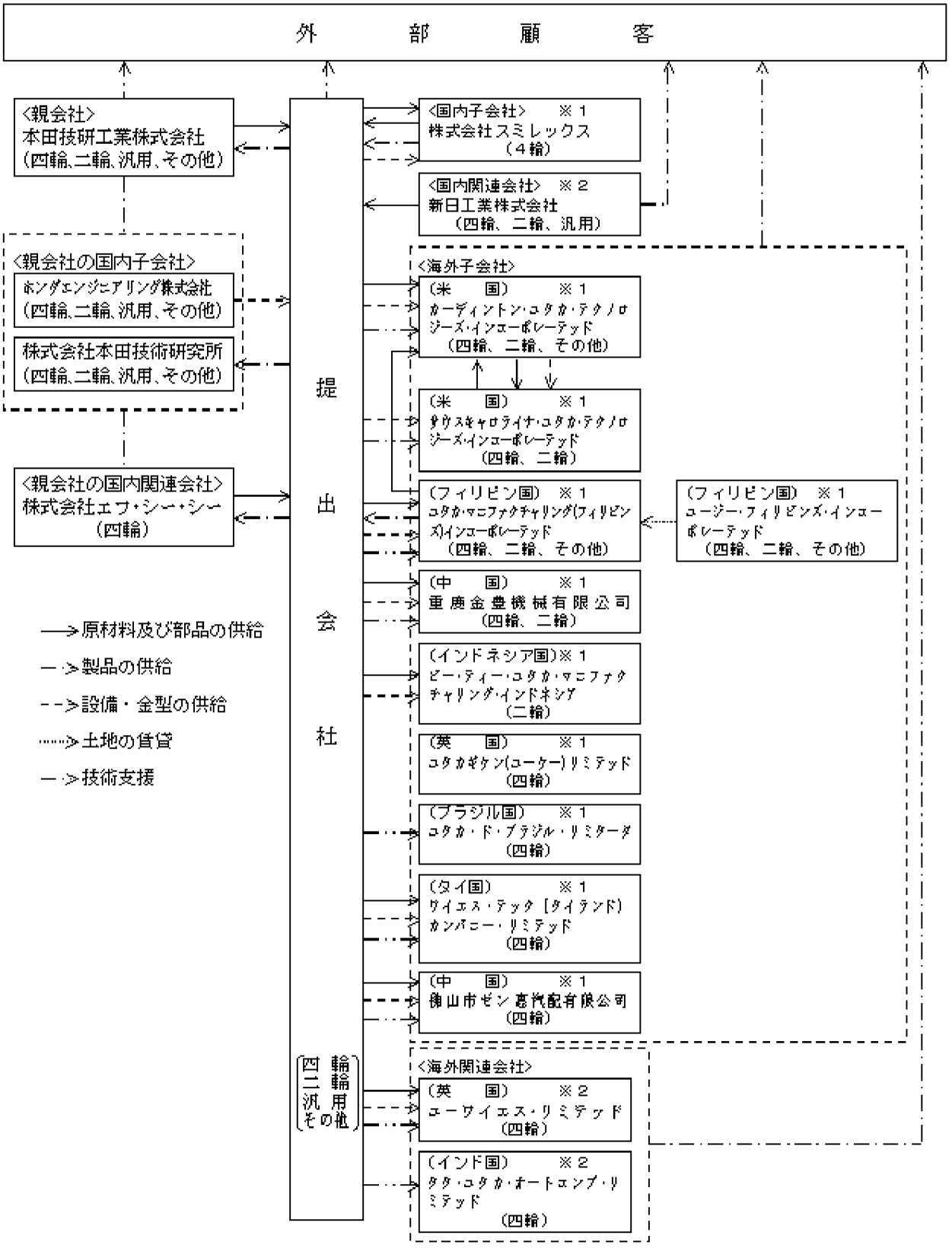
提出会社及び提出会社の国内関連会社（新日工業株式会社）が製造し、提出会社の親会社（本田技研工業株式会社）に販売しております。

［その他］

その他の内容は、機械、金型・治具、他であり、提出会社及び提出会社の海外子会社４社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド）が製造または購入し、提出会社の親会社（本田技研工業株式会社）、提出会社の子会社及び関連会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分を記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1．連結子会社（11社）

※2．関連会社で持分法適用会社（３社）

3．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪　　二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社（注）３	東京都港区	86,067	自動車部品四輪 〃　二輪 汎用製品組立及び汎用部品 その他	被所有　69.7	提出会社製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任……有
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県天竜市	95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入・原材料の支給及び設備の売上 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（注）２	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等…有 保証債務……有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 10,100	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	99.0 (99.0)	役員の兼任等…有
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）２、４	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任……有
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）２	米国 サウスキャロライナ州	千米ドル 7,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等…有
重慶金豊機械有限公司（注）２	中国重慶市	千人民元 25,600	自動車部品四輪 〃　二輪	60.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等…有 保証債務……有
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（注）２	インドネシア国 ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品二輪	79.3	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（注）２	英国 ロンドン市	千英ポンド 7,285	自動車部品四輪	100.0	役員の兼任……有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル国 サンパウロ州	千レアル 1,184	自動車部品四輪 製造用設備貸与	100.0	―――
佛山市ゼン恵汽配有限公司	中国佛山市	千人民元 33,102	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等…有 保証債務……有
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 56,500	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等…有 保証債務……有

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（持分法適用関連会社） 新日工業株式会社	愛知県蒲郡市	100	自動車部品四輪 〃　二輪 汎用製品組立及び汎用部品	34.0	自動車部品の仕入 役員の兼任……有
ユーワイエス・リミテッド	英国 オックスフォード州	千英ポンド 2,000	自動車部品四輪	35.0 (35.0)	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等…有 保証類似行為…有
タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	インド国 マハラシュトラ州	千ルピー 45,000	自動車部品四輪	50.0	役員の兼任……有

（注）１．主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司及びピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドは、特定子会社に該当します。

３．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

４．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えておりますが、所在地別セグメント情報における北米地域の売上高に占める同社の売上高の割合が90／100を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

５．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品四輪	1,699	(288)
自動車部品二輪	715	(493)
汎用製品組立及び汎用部品	112	(1)
その他	4	(－)
合計	2,530	(782)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
974	41才8ヶ月	17年5ヶ月	6,670,148

（注）　平均年間給与は、税込支払金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ａ．名称　　ユタカ技研労働組合
提出会社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．上部団体　　全国本田労働組合連合会

ｃ．結成年月日　　昭和62年２月１日

ｄ．組合員数　　860人

ｅ．労使関係　　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、国内は金融不安やデフレ経済の進行により企業の設備投資意欲の減退と個人消費の低迷が続いており、米国では会計不信等の後遺症からくる株安に加え、イラク情勢を巡る不透明感が高まり景気は一段と低迷してまいりました。一方アジアでは底堅い動きが続いておりますものの世界全体では厳しい経済環境で推移しました。

このような情勢のなか、当期の当社グループをとりまく経済環境は、国内では小型車の売れ行きが好調であり、海外においても、北米が景気低迷にもかかわらずホンダ車の堅調により、アジア諸国も一段と経済回復の動きが見られ、比較的順調に推移しました。

このような事業環境のもとで、当社グループの連結数値は売上高1,381億９千万円（前年同期比１.0%減）、経常利益57億７千２百万円（前年同期比31.2%増）、当期純利益30億６千万円（前年同期比39.5%増）と過去最高益を達成することができました。

売上高を事業の種類別に見ますと自動車部品四輪は1,121億６千４百万円（前年同期比4.6%減）、自動車部品二輪は125億６千１百万円（前年同期比36.7%増）、汎用製品組立及び汎用部品は129億９千８百万円（前年同期比35.2%増）、その他は４億６千５百万円（前年同期比85.9%減）となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、ホンダ小型車の売れ行き好調により売上高729億３千９百万円（前年同期比7.2%増）を計上しました。前期は四輪販売台数が伸びるなか小型車の構成比率が急速に高まったことが影響し、増収ながら営業利益で減益という状況でありました。昨年来この小型車主流化は世界的長期的な潮流ととらえ、小型車（主にホンダのフィット）の原価改善に積極的に取り組んでまいりました。特に製造体質の改革とフレキシブルな生産対応や調達コスト低減をすすめ、その効果が当期にあらわれてきました。平成14年４月には社内組織としても原価低減にベクトルを集中すべく原価低減管理を一部門に統合し、より効率よく推進できるようになりました。また研究開発部門では、排気触媒コンバーターの従来に比べ効率的なキャニング新製法の技術開発に成功し新型アコードに搭載されました。これらの取組みの結果、日本では営業利益24億１千万円（前年同期比44.9%増）と過去最高益となりました。

北米では、売上高581億３千５百万円（前年同期比13.7%減）と減収となりました。但しこの売上減には当社グループの利益に影響しない貴金属相場の下落に伴う支給単価の大幅ダウンによるものが大きく占めており、この減少分を除くと実質増収となります。当社米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドでは、上期は主力のアコード車の新モデル立上費用負担により前年同期に対し減益となりましたものの、新モデル部品を順調に立ち上げることができたことにより下期での収益も回復し通期では増益となりました。サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドでは、主力のＡＴＶ部品に加え四輪排気触媒コンバーターの生産が本格化したことにより増益となり累損を解消できました。これらの結果、北米地区全体の営業利益は29億４千４百万円（前年同期比11.7%増）と過去最高益となりました。

その他の地域では、アジア地区インドネシアの子会社ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアは二輪車の販売好調による増量と二輪マフラーラインの一貫生産化効果により増益となりました。中国四輪自動車部品市場における現地生産を強化するために平成14年７月に中国佛山市にある佛山市ゼン恵汽配有限公司への資本参加をし、同年12月に予定通り新生産ラインが稼動しました。平成14年８月にアジア地区及びその他地域の四輪市場へのＡＴ用トルクコンバーターの供給拠点としてタイに新会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立しました。平成15年３月には建物が完成し、設備導入も終え、本年８月の稼動に向けて準備が着々と進んでおります。このタイ拠点の稼動後は、ＡＴ用トルクコンバーターの生産が従来日本と北米の２ヶ所のみから３ヶ所での生産となり、全世界でより競争力のある供給体制が確立します。この新会社は当社関連会社の新日工業株式会社との合弁であります。欧州地区の関連会社ユーワイエス・リミテッドでは、ホンダ車の増量効果と合理化努力により収益が改善されました。それらの結果、その他の地域の売上高は71億１千５百万円（前年同期比68.1%増）、営業利益は４億４千８百万円（前年同期比29.3%増）とこちらも過去最高益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が56億3千2百万円（前年同期比 35.0%増）と増加したことに加え、仕入債務の増加等の収入要因はありましたが、有形固定資産の取得による支出及び売上債権の増加による支出等があったことから、前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円増加（同49.0%増）し当連結会計年度末には29億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は51億2百万円（同 31.9%減）となりました。これは主に日本及びアジア地区の収益が増加したこと等により税金等調整前当期純利益が56億3千2百万円（同 35.0%増）計上されたことに加え、仕入債務の増加による資金増があったものの、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等による支出が影響したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34億1千7百万円（同 38.1%減）となりました。これは主に提出会社の合理化投資、新機種投資による支出、北米子会社の新機種投資による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億4千3百万円（前連結会計年度は12億8千6百万円の使用）となりました。これは主に子会社減資による支出8億7百万円及び借入金の純増2億6千5百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪（百万円）	103,092	87.5
自動車部品　二輪（百万円）	11,890	125.1
自動車部品　小計（百万円）	114,982	90.3
汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	13,155	133.4
その他（百万円）	109	3.4
合計（百万円）	128,246	91.4

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品　四輪	112,582	96.2	9,771	104.5
自動車部品　二輪	13,170	145.2	1,241	196.4
自動車部品　小計	125,752	99.7	11,012	110.3
汎用製品組立及び汎用部品	13,631	147.2	1,150	222.9
その他	366	11.5	58	36.9
合計	139,751	100.8	12,221	114.7

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	前年同期比（%）
自動車部品　四輪（百万円）	112,164	95.4
自動車部品　二輪（百万円）	12,561	136.7
自動車部品　小計（百万円）	124,726	98.4
汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	12,998	135.2
その他（百万円）	465	14.1
合計（百万円）	138,190	99.0

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	59,257	42.4	63,509	46.0
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	50,972	36.5	39,169	28.3

３【対処すべき課題】

自動車部品業界においては、国際情勢の不透明感等からくる景気の低迷により厳しい経済環境が続き、競争もより激しくなることが予想されます。このような見通しのなかでも当社グループは、ワールドワイドに売上並びに利益拡大を図るために、競争力のある生産体質を構築することと、連結経営のより一層の強化を図ることが課題と認識しております。そのために、今後も環境対応技術をより進化させ、排気系及び駆動系部品に経営資源を集中し、また海外の主要な市場に生産拠点を展開している強みを活かし、各拠点の自立化はもとより、グローバルベースでのコーディネート機能を充実してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁事業契約

合弁会社名	国名	合弁内容	出資割合（%）		会社設立年月
ユーワイエス・リミテッド	英国	四輪および二輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	ユタカギケン(ユーケー)リミテッド ホンダ・オブ・ザ・ユーケー・マニファクチャリング・リミテッド ホンダ・トレーディング・ヨーロッパ・リミテッド	※35.0 60.0 5.0	平成８年６月

(注) ※ユタカギケン（ユーケー）リミテッドは、ユーワイエス・リミテッドの持株会社であり、提出会社が100%出資して設立した会社であります。

５【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立った広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、迅速、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び生産原価改革センターが主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の機能・仕様・省資源等環境対応開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、13億１千１百万円となっております。

当連結会計年度における主要な事業の種類別、研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品四輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、新型ホンダアコード、アコードワゴン向けに生産性を大幅に改善した中空二重パイプエキマニや提出会社独自の新製造方案による触媒コンバーターを含む排気システムの開発及び量産化があげられます。この排気システムが搭載された当モデルはホンダの北米専用モデルとしてクラストップレベルの高出力と低燃費及び更なる低エミッション化を達成しており、更に2004年から施行されるカリフォルニア州の新排出ガス規制「ＬＥＶⅡ」の中で最も厳しい基準である極超低公害車基準(Super Ultra Low Emission Vehicle ： SULEV)に適合したタイプも設定されております。この排気システムは、米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及び提出会社で生産しております。

また、世界戦略車であるフィット用排気システム部品は、日本ではホンダフィット、モビリオスパイク向け1.5Ｌエンジン仕様を追加開発・量産化すると共に、ホンダの海外生産拠点向けには仕向地別開発を完了し提出会社の海外生産拠点向け部品供給体制を整え、フィリピン国子会社ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドより顧客のタイ国生産拠点向けに生産を開始しました。

駆動系部品は、主に浜松技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上、及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、量産中の超偏平・軽量トルクコンバーターを更に生産性を高め新型ホンダアコード・アコードワゴン用として適用拡大したことがあげられます。又、中型商用車用向けに量産中のロックアップクラッチ付フルードカップリング(流体継ぎ手)は、小型商用車向けに新たに開発量産化しました。これにより幅広い需要に応えられる供給体制が出来ました。

当事業に係わる研究開発費は12億６千６百万円であります。

(2) 自動車部品二輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に浜松技術研究所と生産原価改革センターが中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、提出会社の生産設備を汎用化することにより、世界初のトルクコンバーター付自動変速機を搭載した新型四輪バギー車向けに新しい用途に相応した超小型軽量トルクコンバーターの開発に成功し、量産化したことがあげられます。また、同新型四輪バギー車向けにブレーキディスク、サスペンション部品及び操舵系部品も量産化し、米国子会社サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドで生産開始したことがあげられます。

又、インドネシア市場向け小型二輪車用マフラーの開発を完了し、インドネシア国子会社ピー・テー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアで量産化したことがあげられます。日本市場向けには、軽二輪車CB250ホーネットやVT250用マフラーの商品性を改良し量産化しました。

当事業に係わる研究開発費は４千４百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、更にコスト競争力を高めるため、及び生産能力の拡大を図るため自動車部品四輪を中心に全体で36億1千1百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品四輪においては、提出会社及びカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に生産能力拡大のための生産設備投資ならびに新機種投資、原価低減のための合理化投資に32億8千万円の設備投資を実施しました。

自動車部品二輪においては、提出会社及びピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドにて、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ブレーキディスク、ＡＴＶの生産能力拡大及び合理化のために2億8千6百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、提出会社のホンダアコード用排気系部品生産設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数外(臨時雇用者数) (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・豊製作所 浜松技術研究所 (静岡県浜松市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	669	2,004 {12}	702 {54}	1,140 (51,982.81) [4,622.00]	227	4,744	584 (15)
高丘製作所 (静岡県浜松市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	420	683 {18}	90 {12}	531 (16,777.38) [6,554.00]	14	1,741	185 (1)
鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品生産設備	163	479 {27}	144 {14}	51 (10,635.75) [13,973.60]	243	1,081	125 (4)
毛呂山製作所 (埼玉県入間郡毛呂山町)	自動車部品四輪	自動車部品生産設備	368	246	40	355 (6,827.70) [682.00]	31	1,042	17 (－)
栃木技術研究所 (栃木県塩谷郡喜連川町)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	264	228	22	140 (10,162.69)	－	655	63 (－)

(2) 国内子会社

平成15年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数外(臨時雇用者数)(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
株式会社スミレックス	本社工場(静岡県天竜市)	自動車部品四輪	自動車部品生産設備	135	425	66	117 (7,396.00) [650.00]	10	756	48 (83)

(3) 在外子会社

平成15年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数外(臨時雇用者数)(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国オハイオ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備	1,924	4,167	697	61 (318,000)	164	7,015	614 (54)
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	本社工場(フィリピン国ラグナ市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品生産設備	247	291	1	― (―)	8	549	137 (311)
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国サウスキャロライナ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品生産設備	557	426	117	30 (202,335)	25	1,157	183 (48)
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	本社工場(インドネシア国ブカシ市)	自動車部品二輪	自動車部品生産設備	277	601	13	53 (20,000)	14	960	336 (266)

(注) １．金額には、消費税等を含めておりません。

２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［　］内は賃借中の面積で外書で表示しております。

３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛　｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。

４．リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資については、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社・豊製作所 浜松技術製作所	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備 研究開発費 その他設備	961	227	自己資金 及び借入金	平成14.10	平成16. 3	
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 汎用 製品組立 及び 汎用部品	自動車部品等 生産設備	104	14	自己資金 及び借入金	平成14.12	平成16. 3	
提出会社 鈴鹿製作所	三重県 鈴鹿市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品 生産設備	834	243	自己資金 及び借入金	平成14.11	平成16. 3	
提出会社 毛呂山製作所	埼玉県 入間郡 毛呂山町	自動車部品 四輪	自動車部品 生産設備	541	31	自己資金 及び借入金	平成14.12	平成16. 3	
提出会社 栃木技術研究所	栃木郡 塩谷郡 喜連川町	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	研究開発設備	204	―	自己資金 及び借入金	平成15. 4	平成16. 3	
株式会社 スミレックス	静岡県 天竜市	自動車部品 四輪	自動車部品 生産設備	158	―	自己資金 及び借入金	平成15. 4	平成16. 3	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備	1,436	―	自己資金 及び借入金	平成15. 4	平成16. 3	
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備	161	―	自己資金 及び借入金	平成15. 4	平成16. 3	

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成15年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成15年６月23日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	日本証券業協会	―
計	14,820,000	14,820,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成９年10月14日	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注） 有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,700,000株

引受価額 579円50銭

資本組入額 260円

払込金総額 985百万円

(4) 【所有者別状況】

平成15年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	―	11	2	50	4	―	547	614	―
所有株式数（単元）	―	1,923	2	10,621	62	―	2,209	14,817	3,000
所有株式数の割合（%）	―	12.98	0.01	71.68	0.42	―	14.91	100.00	―

（注）１．提出会社所有の自己株式は、単元未満株式の買取請求によるものであり、自己株式980株は「単元未満株式の状況」に含めて表示しております。

２．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	850	5.74
株式会社ＵＦＪ銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目21－24	569	3.84
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	230	1.55
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	120	0.81
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11－１	120	0.81
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88番地	60	0.40
計	－	13,091	88.33

（注）１．株式会社損保ジャパンは、平成１４年７月１日をもって安田火災海上保険株式会社と日産火災海上保険株式会社が合併したものです。

２．新日工業株式会社が所有している株式については、商法241条第３項の規定より議決権の行使が制限されています。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成15年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　60,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式14,757,000	14,757	－
単元未満株式	普通株式　3,000	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	14,757	－

②【自己株式等】

平成15年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88番地	60,000	―	60,000	0.40
計	―	60,000	―	60,000	0.40

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

提出会社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても企業体質の一層強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業を検討した結果、中間配当金を１株につき５円、また、期末配当金につきましては１株につき２円増額し７円とし、年間としては１株につき12円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は16.3％となりました。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金を１株につき6円、また、期末配当金につきましては１株につき6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、第17期の中間配当についての取締役会決議は、平成14年10月29日に行っております。

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月
最高（円）	770	1,040	720	1,150	1,070
最低（円）	430	560	491	580	675

（注）　最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年１月	平成15年２月	平成15年３月
最高（円）	1,070	930	870	890	911	870
最低（円）	760	745	760	790	830	800

（注）　最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役社長		山田　民生	昭和21年９月27日生	昭和46年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年６月　同社取締役就任　部品事業本部兼日本本部四輪生産本部　生産企画室長 平成12年６月　当社入社　代表取締役副社長就任 平成13年４月　ユタカギケン・ユーケー・リミテッド代表取締役社長就任（現任） 平成13年６月　当社代表取締役社長就任（現任）	9
取締役副社長		谷口　詔彦	昭和19年11月８日生	昭和42年４月　本田技研工業株式会社入社 平成12年４月　当社入社　原価企画センター長 平成12年６月　当社専務取締役原価企画センター長 平成13年６月　当社専務取締役原価改革センター長 平成14年４月　当社専務取締役 平成15年６月　当社取締役副社長就任（現任）	6
常務取締役		寺田　勝利	昭和20年１月11日生	昭和38年８月　本田技研工業株式会社入社 昭和57年４月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社　製造第２課長 平成２年６月　当社豊工場（現　豊製作所）工場長 平成４年６月　当社取締役就任 平成５年６月　当社鈴鹿製作所長 平成９年11月　当社生産本部長 平成11年６月　当社常務取締役就任（現任） 平成12年９月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド代表取締役社長就任（現任）	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常務取締役		森　茂治	昭和24年１月２日生	昭和52年３月　プレス技研工業株式会社(現当社)入社 平成７年２月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド代表取締役社長就任 平成８年６月　当社取締役就任 平成13年６月　当社常務取締役就任（現任） 平成13年12月　ユーワイエス・リミテッド代表取締役社長就任（現任）	10
取締役	開発本部長	若月　五郎衛	昭和23年５月15日生	昭和44年４月　本田技研工業株式会社入社 平成11年４月　当社入社　栃木技術研究所長 平成12年６月　当社取締役栃木技術研究所長 平成14年４月　当社取締役開発本部長（現任）	4
取締役		岡田　哲	昭和20年12月５日生	昭和44年３月　本田技研工業株式会社入社 平成11年６月　当社生産本部副本部長 平成12年６月　当社取締役就任（現任） 平成12年10月　当社取締役生産本部長 平成14年４月　株式会社スミレックス社長付 平成14年６月　株式会社スミレックス代表取締役社長就任（現任）	4
取締役		社澤　悟	昭和23年10月11日生	昭和52年４月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成12年４月　当社管理部長 平成12年６月　当社取締役就任（現任）	7
取締役		鈴木　哲郎	昭和25年３月22日生	昭和57年１月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成10年11月　当社経理部長 平成13年６月　当社取締役就任（現任）	4
取締役	営業本部長	川合　宏和	昭和27年４月17日生	昭和52年１月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成14年４月　当社営業部長 平成14年６月　当社取締役就任（現任） 平成15年４月　当社営業本部長（現任）	3
取締役	生産本部長	山下　哲司	昭和28年８月２日生	昭和52年９月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成14年４月　当社生産本部長（現任） 平成14年６月　当社取締役就任（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常勤監査役		阿隅　秀夫	昭和20年１月26日生	昭和54年10月　プレス技研工業株式会社(現当社)入社 平成５年４月　当社総務部長 平成９年６月　当社取締役就任 平成12年６月　当社常勤監査役就任（現任）	6
常勤監査役		大嶋　照伸	昭和21年４月10日生	昭和40年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年７月　株式会社本田技術研究所　朝霧研究所会計課長 平成14年６月　当社常勤監査役就任（現任）	3
監査役		夏目　文雄	昭和23年３月26日生	昭和41年４月　本田技研工業株式会社入社 平成12年11月　同社監査室主幹（現任） 平成14年６月　当社監査役就任（現任）	―
計					66

（注）　監査役　大嶋照伸、夏目文雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 提出会社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び当事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

監査報告書

平成14年６月21日

株式会社　ユタカ技研

代表取締役社長　山田民生　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　芳信　印

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彦　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成14年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年６月20日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　芳信　印

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彦　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成15年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

1【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年３月31日) 金額（百万円）		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成15年３月31日) 金額（百万円）		構成比 (%)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			2,485			3,460	
２．受取手形及び売掛金			15,718			17,725	
３．たな卸資産			6,939			7,614	
４．繰延税金資産			613			685	
５．その他			1,330			1,149	
流動資産合計			27,088	53.8		30,636	57.8
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1	10,560			10,615		
減価償却累計額		5,350	5,209		5,541	5,073	
(2)機械装置及び運搬具	※1	27,408			29,404		
減価償却累計額		18,752	8,655		19,586	9,818	
(3)工具、器具及び備品		14,110			15,118		
減価償却累計額		12,727	1,383		13,213	1,904	
(4)土地	※1		2,616			2,576	
(5)建設仮勘定			3,400			814	
有形固定資産合計			21,265	42.2		20,188	38.1
２．無形固定資産			30	0.0		11	0.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成14年３月31日）		当連結会計年度（平成15年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
３．投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※２	1,150		1,311	
(2)長期貸付金		482		426	
(3)長期前払費用		―		28	
(4)繰延税金資産		241		82	
(5)その他		144		312	
(6)貸倒引当金		△17		△21	
投資その他の資産合計		2,001	4.0	2,139	3.9
固定資産合計		23,298	46.2	22,339	42.2
資産合計		50,386	100.0	52,975	100.0
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		16,285		17,177	
２．短期借入金	※１	5,525		7,376	
３．未払法人税等		820		1,183	
４．賞与引当金		866		922	
５．その他		2,493		2,237	
流動負債合計		25,992	51.6	28,897	54.5
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金	※１	6,372		4,200	
２．退職給付引当金		766		1,191	
３．役員退職慰労引当金		208		190	
４．その他		―		82	
固定負債合計		7,347	14.6	5,665	10.7
負債合計		33,340	66.2	34,562	65.2
（少数株主持分）					
少数株主持分		1,180	2.3	507	1.0

区分	注記番号	前連結会計年度 （平成14年３月31日）			当連結会計年度 （平成15年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金			1,754	3.5		―	―
Ⅱ　資本準備金			547	1.1		―	―
Ⅲ　連結剰余金			12,781	25.4		―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			49	0.1		―	―
Ⅴ　為替換算調整勘定			734	1.4		―	―
Ⅵ　自己株式			△0	△0.0		―	―
資本合計			15,866	31.5		―	―
Ⅰ　資本金	※４		―	―		1,754	3.3
Ⅱ　資本剰余金			―	―		547	1.0
Ⅲ　利益剰余金			―	―		15,682	29.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			―	―		29	0.1
Ⅴ　為替換算調整勘定			―	―		△95	△0.2
Ⅵ　自己株式	※５		―	―		△12	△0.0
資本合計			―	―		17,905	33.8
負債、少数株主持分及び資本合計			50,386	100.0		52,975	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			139,621	100.0		138,190	100.0
Ⅱ　売上原価			128,677	92.2		124,992	90.4
売上総利益			10,944	7.8		13,198	9.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		6,334	4.5		7,325	5.3
営業利益			4,610	3.3		5,872	4.3
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		26			30		
２．賃貸料		39			38		
３．為替差益		55			—		
４．持分法による投資利益		—			301		
５．その他		64	186	0.1	60	432	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		358			377		
２．為替差損		—			129		
３．持分法による投資損失		17			—		
４．その他		19	395	0.3	24	531	0.4
経常利益			4,401	3.1		5,772	4.2
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	3	3	0.0	8	8	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産廃却損	※４	151			132		
２．ゴルフ会員権評価損		—			7		
３．外貨建借入金為替差損	※５	2			8		
４．特別退職金		77	231	0.1	—	148	0.1
税金等調整前当期純利益			4,173	3.0		5,632	4.1
法人税、住民税及び事業税		1,779			2,388		
法人税等調整額		△92	1,686	1.2	89	2,478	1.8
少数株主利益			292	0.2		93	0.1
当期純利益			2,194	1.6		3,060	2.2

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）		当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）	
Ⅰ　連結剰余金期首残高			10,747		－
Ⅱ　連結剰余金減少高					
１．配当金		148		－	
２．役員賞与		13	161	－	－
Ⅲ　当期純利益			2,194		－
Ⅳ　連結剰余金期末残高			12,781		－
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			－		547
Ⅱ　資本剰余金期末残高			－		547
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高					
１．連結剰余金期首残高			－		12,781
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		－	－	3,060	3,060
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		－		148	
２．役員賞与		－	－	11	159
Ⅳ　利益剰余金期末残高			－		15,682

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,173	5,632
減価償却費		3,755	3,550
貸倒引当金の増減額		4	4
賞与引当金の増減額		△61	56
退職給付引当金の増加額		367	424
役員退職慰労引当金の減少額		△29	△17
受取利息及び配当金		△27	△30
持分法による投資損益		17	△301
支払利息		358	377
有形固定資産売却益		△3	△8
有形固定資産廃却損		151	132
特別退職金		77	―
売上債権の増減額		1,375	△2,886
たな卸資産の増減額		229	△1,143
仕入債務の増減額		△1,429	1,829
役員賞与の支払額		△13	△11
その他		245	△159
小計		9,192	7,448
利息及び配当金の受取額		32	37
利息の支払額		△354	△372
特別退職金の支払額		△77	―
法人税等の支払額		△1,295	△2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,496	5,102
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1	△0

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）
定期預金の払戻による収入		1	―
有形固定資産の取得による支出		△5,214	△3,608
有形固定資産の売却による収入		105	54
投資有価証券の取得による支出		△63	―
貸付けによる支出		△339	△10
貸付金の回収による収入		―	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,512	△3,417
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△280	1,567
長期借入れによる収入		571	―
長期借入金の返済による支出		△661	△1,302
少数株主による出資		―	200
配当金の支払額		△148	△148
少数株主への配当金の支払額		△89	△52
子会社減資による支出		△678	△807
自己株式取得による支出		△0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,286	△543
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		81	△167
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		779	974
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,207	1,986
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		1,986	2,961

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　８社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況　(連結子会社)」に記載しております。	(1)連結子会社の数　　11社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況　(連結子会社)」に記載しております。 なお、佛山市ゼン惠汽配有限公司及びワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　３社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド なお、タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッドについては、当連結会計年度より新たに関係会社となったため、持分法の適用会社といたしました。	(1)持分法適用会社の数　３社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック・（タイランド）カンパニー・リミテッド及び佛山市ゼン惠汽配有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	時価のないもの 同左
	(ロ)たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。	(イ)有形固定資産 同左
	(ロ)無形固定資産 定額法によっております。	(ロ)無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(ハ)退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	(ニ)役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は,連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の重要性が増加したことに伴い、急激な為替変動がもたらす換算結果と実態との乖離を軽減するため、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ「売上高」は5,011百万円、「営業利益」は197百万円、「経常利益」は172百万円、「当期純利益」は95百万円それぞれ少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。	外貨建金銭債権債務は,連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来のある短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
――――――	１．自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ２．１株当たり情報 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．金融商品会計 当連結会計年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。この結果、「その他有価証券評価差額金」49百万円が計上されております。	――――――

次へ

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成14年３月31日）	当連結会計年度 （平成15年３月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物　1,079百万円 機械装置及び運搬具　578百万円 土地　1,364百万円 計　3,022百万円 上記物件について工場財団を組成し、短期借入金354百万円、長期借入金769百万円の担保に供しております。	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物　1,015百万円 機械装置及び運搬具　589百万円 土地　1,364百万円 計　2,969百万円 上記物件について工場財団を組成し、短期借入金348百万円、長期借入金421百万円の担保に供しております。
※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,148百万円	※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,308百万円
３．偶発債務 (1) 保証債務	３．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	190	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（24人）の住宅資金借入金残高
計	190	―

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	170	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、提出会社従業員（22人）の住宅資金借入金残高
計	170	―

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	6,173	リース債務・銀行借入金
計	6,173	―

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	4,891	リース債務・銀行借入金
計	4,891	―

※４．提出会社の発行済株式総数は、普通株式14,798,620株であります。

※５．連結会社、関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式21,380株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,363百万円 研究開発費　1,135百万円 従業員給与手当　1,565百万円 賞与引当金繰入額　103百万円 退職給付費用　133百万円 役員退職慰労引当金繰入額　51百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,573百万円 研究開発費　1,311百万円 従業員給与手当　1,989百万円 賞与引当金繰入額　121百万円 退職給付費用　181百万円 役員退職慰労引当金繰入額　42百万円
※２．研究開発費の総額　1,135百万円	※２．研究開発費の総額　1,311百万円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　3百万円	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　8百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　8百万円
※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　58百万円 機械装置及び運搬具　81百万円 工具、器具及び備品　11百万円 計　151百万円	※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　10百万円 機械装置及び運搬具　96百万円 工具、器具及び備品　25百万円 計　132百万円
※５．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。	※５．　同左

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年３月31日現在） 現金及び預金　2,485百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△499百万円 現金及び現金同等物　1,986百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年３月31日現在） 現金及び預金　3,460百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△499百万円 現金及び現金同等物　2,961百万円

次へ

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	532	292	239
その他	114	63	50
合計	646	356	289

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	471	236	235
その他	104	56	48
合計	576	292	283

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	127百万円
１年超	162百万円
合計	289百万円

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	117百万円
１年超	165百万円
合計	283百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	150百万円
減価償却費相当額	150百万円

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	149百万円
減価償却費相当額	149百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

次へ

（有価証券関係）

時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年３月31日）	当連結会計年度（平成15年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	2	2

次へ

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

該当事項はありません。

次へ

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成14年３月31日）	当連結会計年度 （平成15年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△15,505	△17,323
(2) 年金資産（百万円）	8,296	7,969
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△7,208	△9,354
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	4,060	3,748
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	3,226	5,662
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△513	△847
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	△434	△791
(8) 前払年金費用（百万円）	332	399
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△766	△1,191

（注）　厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
退職給付費用（百万円）	1,043	1,272
(1) 勤務費用（百万円）	604	683
(2) 利息費用（百万円）	392	389
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	297	278
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	312	312
(5) 過去勤務債務（減算）（百万円）	37	35
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	69	201

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成14年３月31日）	当連結会計年度 （平成15年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	19	19
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（注）　厚生年金基金に係る期待運用収益率は4.0%、数理計算上の差異の処理年数は15年を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	237百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	320百万円
固定資産未実現利益	107百万円	固定資産未実現利益	78百万円
退職給付引当金	178百万円	退職給付引当金	315百万円
役員退職慰労引当金	85百万円	役員退職慰労引当金	75百万円
未払費用	172百万円	未払費用	181百万円
開業費	28百万円	開業費	16百万円
未払事業税	56百万円	未払事業税	86百万円
たな卸資産	54百万円	たな卸資産	43百万円
その他	111百万円	その他	122百万円
繰延税金資産計	1,032百万円	繰延税金資産計	1,241百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	△163百万円	減価償却費	△441百万円
その他	△14百万円	その他	△31百万円
繰延税金負債計	△177百万円	繰延税金負債計	△472百万円
繰延税金資産の純額	854百万円	繰延税金資産の純額	768百万円
		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	41.12%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.72%
		税率変更による連結会計年度末繰延税金資産の減額修正	0.32%
		その他	△1.26%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.00%
		３．地方税法の改正（平成16年４月１日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり法定実効税率として、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年３月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年４月以降に解消が予定されているものは改正後の税率を適用しております。この税率の変更により、税率の変更が行われなかった場合に比べ、当連結会計年度末の固定資産の「繰延税金資産」の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、15百万円減少し、当連結会計年度の「法人税等調整額」が、同額減少しております。	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	自動車部品四輪(百万円)	自動車部品二輪(百万円)	汎用製品組立及び汎用部品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,526	9,191	9,610	3,293	139,621	－	139,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	1,370	1,370	(1,370)	－
計	117,526	9,191	9,610	4,663	140,992	(1,370)	139,621
営業費用	114,042	8,842	9,240	4,234	136,360	(1,348)	135,011
営業利益	3,483	349	369	429	4,631	(21)	4,610
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	39,696	5,077	2,668	2,657	50,098	(△288)	50,386
減価償却費	3,289	282	71	171	3,814	(59)	3,755
資本的支出	3,968	1,036	68	228	5,301	(80)	5,220

当連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	自動車部品四輪(百万円)	自動車部品二輪(百万円)	汎用製品組立及び汎用部品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,164	12,561	12,998	465	138,190	－	138,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	470	470	(470)	－
計	112,164	12,561	12,998	936	138,661	(470)	138,190
営業費用	108,296	11,515	12,108	930	132,850	(533)	132,317
営業利益	3,868	1,046	889	5	5,810	(△62)	5,872
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	42,187	7,088	3,163	395	52,835	(△140)	52,975
減価償却費	3,243	340	48	0	3,633	(83)	3,550
資本的支出	3,301	286	44	0	3,632	(21)	3,611

（注）１．事業区分の方法

提出会社の事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度525百万円、当連結会計年度519百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 外貨建取引等会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「自動車部品四輪」のうち「売上高」は4,614百万円、「営業費用」は4,443百万円、「営業利益」は170百万円それぞれ少なく計上されております。なお、「自動車部品二輪」及び「その他」への影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

(1) 事業区分の主要製品の変更

従来「その他」に含めていたＡＴＶ用部品は、売上高の増加及び販売先の使用目的の変化に伴い、当社グループにおいて売上高集計区分を変更したため「自動車部品二輪」に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して「自動車部品二輪」の「売上高－(１)外部顧客に対する売上高」は2,948百万円、「営業費用」は2,747百万円、「営業利益」は201百万円それぞれ多く計上され、「その他」の当該各項目はそれぞれ同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,044	67,344	4,233	139,621	—	139,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,206	239	901	8,348	(8,348)	—
計	75,251	67,584	5,135	147,970	(8,348)	139,621
営業費用	73,587	64,948	4,788	143,323	(8,311)	135,011
営業利益	1,664	2,636	346	4,647	(37)	4,610
Ⅱ　資産	28,133	20,192	4,401	52,727	(2,340)	50,386

当連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,939	58,135	7,115	138,190	—	138,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,770	227	1,147	10,145	(10,145)	—
計	81,710	58,362	8,262	148,336	(10,145)	138,190
営業費用	79,299	55,418	7,814	142,532	(10,214)	132,317
営業利益	2,410	2,944	448	5,803	(△69)	5,872
Ⅱ　資産	29,321	20,541	6,259	56,123	(3,148)	52,975

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

(1)北米　　……米国

(2)その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国、ブラジル国、タイ国

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度525百万円、当連結会計年度519百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 外貨建取引等会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「北米」のうち「売上高」は4,742百万円、「営業費用」は4,566百万円、「営業利益」は176百万円それぞれ少なく計上されております。なお、「その他の地域」への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	67,396	5,828	73,224
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	139,621
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.3	4.2	52.4

当連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	58,205	8,449	66,654
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	138,190
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.1	6.1	48.2

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米　　……米国、カナダ国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他

３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

４．会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 外貨建取引等会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「北米」のうち「海外売上高」は4,808百万円、「その他の地域」のうち「海外売上高」は203百万円それぞれ少なく計上されております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	（被所有）直接 69.65%	―	提出会社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	31,247	買掛金	3,292
								製品の販売	59,257	売掛金	7,622

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および提出会社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイエス・リミテッド	英国オックスフォード州	2,000	自動車部品製造	※ 間接 35.00%	兼任２名	自動車部品及び設備の販売	保証類似行為	6,173	―	―

（注）１．保証類似行為は、銀行借入金及びリース債務に対して行っております。

２．※印の所有会社は、子会社であるユタカギケン(ユーケー)リミテッドであります。

当連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	（被所有）直接 69.65%	兼任１名	提出会社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	35,117	買掛金	4,102
								製品の販売	63,509	売掛金	7,996

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および提出会社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイエス・リミテッド	英国オックスフォード州	2,000	自動車部品製造	※間接 35.00%	兼任２名	自動車部品及び設備の販売	保証類似行為	4,891	－	－

（注）１．保証類似行為は、銀行借入金及びリース債務に対して行っております。

２．※印の所有会社は、子会社であるユタカギケン(ユーケー)リミテッドであります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額　1,070.67円 １株当たり当期純利益　148.10円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,208円65銭 １株当たり当期純利益　205円57銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連会計年度に適用して算出した場合の１株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　1,071円40銭 １株当たり当期純利益　147円57銭

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
当期純利益（百万円）	―	3,060
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	14
（うち利益処分による役員賞与金）	―	(14)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	―	3,046
普通株式の期中平均株式数（株）	―	14,798,620

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	4,830	6,049	2.2	―
１年以内に返済予定の長期借入金	695	1,326	2.7	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,372	4,200	4.0	平成16年4月～21年3月
計	11,897	11,577	―	―

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

２．長期借入金（１年以内の返済のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,482	842	801	267

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年６月21日

株式会社　ユタカ技研

代表取締役社長　山田民生　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　芳信　印

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彦　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成14年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた第16期事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年６月20日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水　芳信　印

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彦　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成15年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成14年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成15年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			963			686	
２．受取手形			427			462	
３．売掛金	※２		11,372			12,712	
４．製品			686			892	
５．原材料			476			524	
６．仕掛品			618			560	
７．貯蔵品			296			319	
８．前渡金			610			444	
９．前払費用			391			433	
10．繰延税金資産			315			392	
11．未収入金			109			95	
12．未収消費税等			－			0	
13．その他			135			189	
流動資産合計			16,404	49.9		17,713	51.1
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※１	5,545			5,537		
減価償却累計額		3,685	1,860		3,783	1,753	
(2) 構築物	※１	619			624		
減価償却累計額		482	136		491	132	
(3) 機械及び装置	※１	15,893			16,063		
減価償却累計額		12,309	3,583		12,457	3,605	
(4) 車両運搬具		133			136		
減価償却累計額		100	32		98	37	
(5) 工具、器具及び備品		11,316			11,440		
減価償却累計額		10,270	1,046		10,438	1,001	
(6) 土地	※１		2,219			2,219	

区分	注記番号	前事業年度（平成14年３月31日）		当事業年度（平成15年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
(7) 建設仮勘定		504		516	
有形固定資産合計		9,383	28.6	9,266	26.7
２．無形固定資産					
(1) ソフトウェア		23		4	
(2) 電話加入権		5		5	
(3) 電気通信施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		30	0.1	10	0.0
３．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2		2	
(2) 関係会社株式		6,444		6,554	
(3) 関係会社出資金		186		551	
(4) 長期前払費用		―		5	
(5) 繰延税金資産		316		473	
(6) その他		111		97	
(7) 貸倒引当金		△17		△17	
投資その他の資産合計		7,044	21.4	7,665	22.1
固定資産合計		16,457	50.1	16,943	48.9
資産合計		32,862	100.0	34,656	100.0
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形		1,679		1,563	
２．買掛金	※２	9,831		11,088	
３．短期借入金		1,100		1,050	
４．１年内返済予定長期借入金	※１	620		614	
５．未払金		495		626	
６．未払費用		1,103		726	
７．未払法人税等		474		774	
８．預り金		66		36	
９．賞与引当金		841		896	
10．未払消費税等		4		―	

区分	注記番号	前事業年度（平成14年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成15年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
11．設備関係支払手形			204			95	
流動負債合計			16,419	50.0		17,472	50.4
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※１		2,864			2,250	
２．退職給付引当金			766			1,191	
３．役員退職慰労引当金			208			190	
固定負債合計			3,838	11.6		3,632	10.5
負債合計			20,258	61.6		21,104	60.9
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		1,754	5.3		―	―
Ⅱ　資本準備金			547	1.7		―	―
Ⅲ　利益準備金			151	0.5		―	―
Ⅳ　その他の剰余金							
１．任意積立金							
(1) 特別償却積立金		0			―		
(2) 圧縮記帳積立金		1			―		
(3) 別途積立金		9,070	9,071		―	―	
２．当期未処分利益			1,079			―	
その他の剰余金合計			10,151	30.9		―	―
Ⅴ　自己株式			△0	△0.0		―	―
資本合計			12,603	38.4		―	―
Ⅰ　資本金	※３		―	―		1,754	5.1
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		―			547		
資本剰余金合計			―	―		547	1.6
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金			―			151	

区分	注記番号	前事業年度（平成14年３月31日）			当事業年度（平成15年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
２．任意積立金							
(1) 特別償却積立金		－			0		
(2) 圧縮記帳積立金		－			1		
(3) 別途積立金		－			9,760		
３．当期未処分利益		－			1,337		
利益剰余金合計			－	－		11,251	32.5
Ⅳ 自己株式	※４		－	－		△0	△0.0
資本合計			－	－		13,551	39.1
負債、資本合計			32,862	100.0		34,656	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※１		75,247	100.0		81,704	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		805			686		
２．当期製品製造原価	※１	69,217			74,949		
合計		70,022			75,635		
３．製品期末たな卸高		686	69,336	92.1	892	74,743	91.5
売上総利益			5,910	7.9		6,960	8.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2,3		4,405	5.9		4,837	5.9
営業利益			1,505	2.0		2,123	2.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		2			0		
２．受取配当金	※１	286			276		
３．賃貸料		40			41		
４．為替差益		29			－		
５．雑収入		21	380	0.5	25	344	0.4
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		100			92		
２．減価償却費		9			5		
３．為替差損		－			17		
４．雑損失		9	119	0.1	7	123	0.1
経常利益			1,766	2.4		2,344	2.9
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※４	2	2	0.0	2	2	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産廃却損	※５	130			123		
２．ゴルフ会員権評価損		－			5		
３．特別退職金		77	208	0.3	－	128	0.2
税引前当期純利益			1,560	2.1		2,218	2.7
法人税、住民税及び事業税		867			1,344		

		前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）			当事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
法人税等調整額		△150	717	1.0	△233	1,110	1.4
当期純利益			843	1.1		1,107	1.4
前期繰越利益			309			304	
中間配当額			74			74	
当期未処分利益			1,079			1,337	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		48,631	70.4	53,967	71.9
Ⅱ　労務費	※２	6,990	10.1	7,094	9.5
Ⅲ　経費	※３	13,482	19.5	13,955	18.6
当期総製造費用		69,104	100.0	75,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		788		618	
合計		69,892		75,635	
期末仕掛品たな卸高		618		560	
他勘定振替高	※４	56		125	
当期製品製造原価		69,217		74,949	

（注）

前事業年度（自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当事業年度（自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※２．労務費には、賞与引当金繰入額841百万円が含まれております。	※２．労務費には、賞与引当金繰入額765百万円が含まれております。
※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　9,313百万円 減価償却費　1,272百万円	※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　9,738百万円 減価償却費　1,222百万円
※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。	※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 （平成14年６月21日）		当事業年度 株主総会承認日 （平成15年６月20日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,079		1,337
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．特別償却積立金取崩額		0		0	
２．圧縮記帳積立金取崩額		0	0	0	0
合計			1,079		1,338
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		74		103	
２．役員賞与金		11		14	
（うち監査役賞与金）		(1)		(2)	
３．任意積立金					
(1) 特別償却積立金		―		0	
(2) 圧縮記帳積立金		―		0	
(3) 別途積立金		690	775	860	978
Ⅳ　次期繰越利益			304		359

次へ

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
――――――	１．自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 ２．１株当たり情報 当事業年度から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．自己株式 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	――――――

次へ

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成14年３月31日）	当事業年度 （平成15年３月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　1,041百万円 構築物　38百万円 機械及び装置　578百万円 土地　1,364百万円 計　3,022百万円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金354百万円、長期借入金769百万円の担保に供しております。	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　979百万円 構築物　36百万円 機械及び装置　589百万円 土地　1,364百万円 計　2,969百万円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金348百万円、長期借入金421百万円の担保に供しております。
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　10,211百万円 買掛金　4,248百万円	※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　11,352百万円 買掛金　5,175百万円
※３．授権株式数　52,480,000株 発行済株式総数　14,820,000株	※３．授権株式数（普通株式）　52,480,000株 発行済株式総数（普通株式）　14,820,000株
※４．――――――	※４．自己株式の数は、普通株式980株であります。
５．偶発債務 （1）保証債務	５．偶発債務 （1）保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	190	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（24人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	812	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	34	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	152	銀行借入金
計	1,189	―

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	170	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（22人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	770	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	31	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	369	銀行借入金
佛山市ゼン恵汽配有限公司	144	銀行借入金
ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド	53	銀行借入金
計	1,538	―

前事業年度 （平成14年３月31日）	当事業年度 （平成15年３月31日）
（2）保証類似行為	（2）保証類似行為

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	6,173	リース債務・銀行借入金
計	6,173	―

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	4,891	リース債務・銀行借入金
計	4,891	―

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　68,048百万円 材料仕入高　35,531百万円 受取配当金　286百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　73,517百万円 材料仕入高　40,430百万円 受取配当金　276百万円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は34％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66％であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,213百万円 研究開発費　1,135百万円 従業員給与手当　649百万円 旅費交通費　364百万円 賞与引当金繰入額　102百万円 退職給付費用　133百万円 役員退職慰労引当金繰入額　51百万円 減価償却費　46百万円	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は32％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68％であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,262百万円 研究開発費　1,311百万円 従業員給与手当　709百万円 旅費交通費　359百万円 賞与引当金繰入額　131百万円 退職給付費用　181百万円 役員退職慰労引当金繰入額　42百万円 減価償却費　43百万円
※３．研究開発費の総額　1,135百万円	※３．研究開発費の総額　1,311百万円
※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　1百万円 車両運搬具　1百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　2百万円	※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　0百万円 車両運搬具　1百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　2百万円
※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　54百万円 構築物　2百万円 機械及び装置　61百万円 車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　11百万円 計　130百万円	※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　5百万円 構築物　0百万円 機械及び装置　93百万円 車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　23百万円 計　123百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>515</td><td>284</td><td>231</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>114</td><td>63</td><td>50</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>629</td><td>347</td><td>281</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>455</td><td>228</td><td>227</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>82</td><td>42</td><td>40</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>538</td><td>271</td><td>267</td></tr>
</table>
同左</td></tr>
<tr><td>２．未経過リース料期末残高相当額</td><td>１年内　123百万円
１年超　158百万円
合計　281百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>１年内　110百万円
１年超　157百万円
合計　267百万円

同左</td></tr>
<tr><td>３．支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料　146百万円
減価償却費相当額　146百万円</td><td>支払リース料　141百万円
減価償却費相当額　141百万円</td></tr>
<tr><td>４．減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td></tr>
</table>

次へ

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）及び当事業年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額　230百万円	賞与引当金損金算入限度超過額　312百万円
退職給付引当金　178百万円	退職給付引当金　315百万円
役員退職慰労引当金　85百万円	役員退職慰労引当金　75百万円
未払事業税　52百万円	未払事業税　78百万円
その他　84百万円	その他　84百万円
繰延税金資産合計　632百万円	繰延税金資産合計　866百万円
繰延税金負債　△0百万円	繰延税金負債　△1百万円
繰延税金資産の純額　631百万円	繰延税金資産の純額　865百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　41.12%	法定実効税率　41.12%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　10.09%	交際費等永久に損金に算入されない項目　9.25%
受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目　△0.13%	受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目　△0.00%
住民税均等割額等　0.58%	住民税均等割額等　0.15%
外国税額控除　△5.71%	税率変更による事業年度末繰延税金資産の減額修正　0.70%
その他　△0.01%	外国税額控除　△4.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.94%	その他　2.89%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　50.08%
	３．地方税法の改正（平成16年４月１日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり法定実効税率として、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年３月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年４月以降に解消が予定されているものは改正後の税率を適用しております。この税率の変更により、税率の変更が行われなかった場合に比べ、当事業年度末の固定資産の「繰延税金資産」の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、15百万円減少し、当事業年度の「法人税等調整額」が、同額減少しております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額	850.50円	913円54銭
１株当たり当期純利益	56.94円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	73円78銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため、記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の１株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　849円76銭 １株当たり当期純利益　56円20銭

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）	当事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
当期純利益（百万円）	－	1,107
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	14
（うち役員賞与金）	－	(14)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	－	1,093
期中平均株式数（株）	－	14,819,020

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,545	45	53	5,537	3,783	147	1,753
構築物	619	10	5	624	491	13	132
機械及び装置	15,893	834	665	16,063	12,457	701	3,605
車両運搬具	133	20	17	136	98	13	37
工具、器具及び備品	11,316	466	342	11,440	10,438	490	1,001
土地	2,219	－	－	2,219	－	－	2,219
建設仮勘定	504	1,514	1,502	516	－	－	516
有形固定資産計	36,232	2,891	2,587	36,537	27,270	1,366	9,266
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	99	94	19	4
電話加入権	－	－	－	5	－	－	5
電気通信施設利用権	－	－	－	1	1	－	－
無形固定資産計	－	－	－	106	95	19	10
長期前払費用	－	－	－	5	－	－	5
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	省人合理化・更新等に伴う新規機械	609百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う金型	456百万円

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う廃却	665百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う廃却	342百万円

３．無形固定資産については、資産総額の100分の１以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		（百万円）	1,754	－	－	1,754
資本金のうち既発行株式	普通株式　注１	（千株）	(14,820)	(－)	(－)	(14,820)
	普通株式	（百万円）	1,754	－	－	1,754
	計	（千株）	(14,820)	(－)	(－)	(14,820)
	計	（百万円）	1,754	－	－	1,754
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（百万円）	547	－	－	547
	計	（百万円）	547	－	－	547
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	151	－	－	151
	（任意積立金）					
	特別償却積立金　注３	（百万円）	0	－	0	0
	圧縮記帳積立金　注３	（百万円）	1	－	0	1
	別途積立金　注２	（百万円）	9,070	690	－	9,760
	計	（百万円）	9,223	690	－	9,913

（注）１．当事業年度末における自己株式数は、980株であります。

２．当事業年度増加額は、前事業年度決算の利益処分によるものであります。

３．当事業年度減少額は、前事業年度決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	17	－	－	－	17
賞与引当金	841	896	841	－	896
役員退職慰労引当金	208	42	59	－	190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	243
定期預金	441
小計	685
合計	686

2）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社エフ・シー・シー	369
武蔵精密工業株式会社	30
太陽機械工業株式会社	20
株式会社メッツ	11
株式会社アーレスティ	10
その他	21
合計	462

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成15年４月	101
５月	122
６月	118
７月	113
８月	6
合計	462

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	7,996
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,381
株式会社ホンダトレーディング	565
ユーワイエス・リミテッド	277
株式会社本田技術研究所	252
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	247
その他	990
合計	12,712

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
11,372	85,287	83,947	12,712	86.85	51.5

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
自動車部品　四輪	726
自動車部品　二輪	91
汎用製品組立及び汎用部品	36
その他	37
合計	892

5）原材料

品目	金額（百万円）
主要材料	87
購入部品その他	437
合計	524

6）仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品　四輪	329
自動車部品　二輪	110
汎用製品組立及び汎用部品	35
海外向仕掛設備	35
その他	49
合計	560

7）貯蔵品

品目	金額（百万円）
機械装置修理部品	108
金型修理部品	91
試作金型部品	36
その他	82
合計	319

②　固定資産

1）関係会社株式

品目	金額（百万円）
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	1,724
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	1,352
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630
新日工業株式会社	442
ワイエス・テック・（タイランド）カンパニー・リミテッド	109
タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド	63
株式会社スミレックス	56
合計	6,554

③　流動負債

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中川産業株式会社	138
本田工業株式会社	141
鈴覚株式会社	116
サンコウ鉱業株式会社	95
株式会社トピア	59
ニチアス株式会社	59
その他	953
合計	1,563

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成15年４月	424
５月	405
６月	370
７月	362
合計	1,563

2）買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	4,102
新日工業株式会社	576
ウメトク株式会社	457
日本精工株式会社	438
オーウェル株式会社	393
その他	5,121
合計	11,088

3）設備関係支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソノルカエンジニアリング株式会社	31
株式会社エイチアンドエフ	20
オークマ株式会社	9
中山水熱工業株式会社	8
株式会社大富士電機製作所	5
その他	21
合計	95

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成15年４月	1
５月	3
６月	65
７月	24
合計	95

④　固定負債

1）長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社ＵＦＪ銀行	908
株式会社東京三菱銀行	603
株式会社三井住友銀行	621
三菱信託銀行株式会社	84
株式会社みずほコーポレート銀行	34
合計	2,250

(3)　【その他】

①　決算日後の状況

特記事項はありません。

②　訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	――――――
基準日	３月31日
株券の種類	1,000株券　10,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）平成14年６月24日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第17期中）（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）平成14年12月16日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。